

2021年8月17日

吸収合併に係る事前開示書面

川崎市中原区上小田中四丁目1番1号  
富士通株式会社  
代表取締役社長 時田 隆仁

当社（甲）は、2021年10月1日を効力発生日として、甲を吸収合併存続会社、甲の完全子会社である富士通ミドルウェア株式会社（乙1）、富士通関西中部ネットワーク株式会社（乙2）、富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社（乙3）および株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ（乙4）をそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。

甲と乙1ないし乙4の合併（以下「本件合併」という）を行うに際して、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

本件合併における吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 対価の相当性に関する事項

乙1ないし乙4が甲の完全子会社であることから、甲は、本件合併に際し、その対価として株式、金銭その他財産の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

・自己株式処分の件

甲は、2021年7月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分を以下の通り実施する予定です。

1. 国内募集による自己株式処分の概要

(1) 処分期日 : 2021年8月18日

- (2) 処分する株式の種類及び数 : 甲の普通株式 47,487 株  
(3) 処分価額 : 1 株につき 19,810 円  
(4) 処分価額の総額 : 940,717,470 円  
(5) 割当予定先 : 甲の役員及び従業員 45 名  
(うち役員の退職者 10 名及び従業員の退職者 2 名を含む)  
甲の国内子会社の役員及び従業員 42 名  
(うち役員の退職者 27 名及び従業員の退職者 1 名を含む)  
計 47,487 株  
※ 業務執行取締役を含む。
- (6) その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

## 2. 海外募集による自己株式処分の概要

- (1) 処分期日 : 2021 年 8 月 18 日  
(2) 処分する株式の種類及び数 : 甲の普通株式 23,105 株  
(3) 処分価額 : 1 株につき 19,810 円  
(4) 処分価額の総額 : 457,710,050 円  
(5) 割当予定先 : 甲の海外子会社の役員及び従業員 6 名  
計 23,105 株
- (6) その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

## 5. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併後の甲の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件合併後の甲の事業活動において、甲が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在予想されておりません。

以上により、本件合併の効力が生ずる日以降における甲の債務につき、履行の見込みはあるものと判断いたしました。

以上

合 併 契 約 書

富 士 通 株 式 会 社

富 士 通 ミ ド ル ウ ェ ア 株 式 会 社

# 合併契約書

富士通株式会社（以下、「甲」という）と富士通ミドルウェア株式会社（以下、「乙」という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

## 第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下、「本合併」という）。

## 第2条（合併をする会社の商号および住所）

### （1）甲（吸収合併存続会社）

商号：富士通株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

### （2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：富士通ミドルウェア株式会社

住所：神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番16

## 第3条（合併による新株式の発行および割当）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

## 第4条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

## 第5条（承認総会）

甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。乙は、甲の完全子会社であるため、乙は会社法第796条第1項の規定により株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

## 第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、令和3年10月1日とする。なお、本合併の手續進行上の必要性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

#### 第7条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙は、令和3年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

#### 第8条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

#### 第9条（従業員の処遇）

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

#### 第10条（退職慰労金）

甲は、乙が乙の取締役または監査役に対して、乙の慣例を尊重して、乙の株主総会、あるいは会社法第319条第1項に定める方法による承認を得て退職慰労金を支給することに同意する。

#### 第11条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

#### 第12条（協 議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

令和3年6月24日

甲 神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号  
富士通株式会社  
代表取締役社長 時田 隆仁

乙 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番16  
富士通ミドルウェア株式会社  
代表取締役社長 大西 徹

合 併 契 約 書

富 士 通 株 式 会 社

富 士 通 関 西 中 部 ネット テック 株 式 会 社

# 合 併 契 約 書

富士通株式会社（以下、「甲」という）と富士通関西中部ネットテック株式会社（以下、「乙」という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

## 第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下、「本合併」という）。

## 第2条（合併をする会社の商号および住所）

### （1）甲（吸収合併存続会社）

商号：富士通株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

### （2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：富士通関西中部ネットテック株式会社

住所：大阪府大阪市中央区城見二丁目2番53号

## 第3条（合併による新株式の発行および割当）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

## 第4条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

## 第5条（承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

## 第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2021年10月1日とする。なお、本合併の手續進行上の必



要性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

#### 第7条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙は、2021年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

#### 第8条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

#### 第9条（従業員の処遇）

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

#### 第10条（退職慰労金）

甲は、乙が乙の取締役または監査役に対して、乙の慣例を尊重して、乙の株主総会、あるいは会社法第319条第1項に定める方法による承認を得て退職慰労金を支給することに同意する。

#### 第11条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

#### 第12条（協議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2021年7月29日

甲 神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号  
富士通株式会社  
代表取締役社長 時田 隆仁

乙 大阪府大阪市中央区城見二丁目2番53号  
富士通関西中部ネットテック株式会社  
代表取締役社長 常清 裕之

# 合 併 契 約 書

富 士 通 株 式 会 社

富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社

# 合 併 契 約 書

富士通株式会社（以下、「甲」という）と富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社（以下、「乙」という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

## 第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下、「本合併」という）。

## 第2条（合併をする会社の商号および住所）

### （1）甲（吸収合併存続会社）

商号：富士通株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

### （2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社

住所：福岡県福岡市早良区百道浜二丁目2番1号

## 第3条（合併による新株式の発行および割当）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

## 第4条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

## 第5条（承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

## 第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2021年10月1日とする。なお、本合併の手続進行上の必

要性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

#### 第7条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙は、2021年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

#### 第8条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

#### 第9条（従業員の処遇）

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

#### 第10条（退職慰労金）

甲は、乙が乙の取締役または監査役に対して、乙の慣例を尊重して、乙の株主総会、あるいは会社法第319条第1項に定める方法による承認を得て退職慰労金を支給することに同意する。

#### 第11条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

#### 第12条（協議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2021年7月29日

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

甲

富士通株式会社

代表取締役社長 時田 隆仁

福岡県福岡市早良区百道浜二丁目2番1号

乙

富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社

代表取締役社長 棚橋 勝彦

合 併 契 約 書

富 士 通 株 式 会 社

株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ

# 合 併 契 約 書

富士通株式会社（以下、「甲」という）と株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ（以下、「乙」という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

## 第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下、「本合併」という）。

## 第2条（合併をする会社の商号および住所）

### （1）甲（吸収合併存続会社）

商号：富士通株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

### （2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

## 第3条（合併による新株式の発行および割当）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

## 第4条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

## 第5条（承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

## 第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2021年10月1日とする。なお、本合併の手続進行上の必



要性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

#### 第7条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙は、2021年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

#### 第8条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

#### 第9条（従業員の処遇）

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

#### 第10条（退職慰労金）

甲は、乙が乙の取締役または監査役に対して、乙の慣例を尊重して、乙の株主総会、あるいは会社法第319条第1項に定める方法による承認を得て退職慰労金を支給することに同意する。

#### 第11条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

#### 第12条（協議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2021年7月29日

甲 神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号  
富士通株式会社  
代表取締役社長 時田 隆仁

乙 神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号  
株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ  
代表取締役社長 福田 真

# 第28期 事業報告

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

富士通ミドルウェア株式会社

# 事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

新型コロナウイルス感染症による市況の悪化からパートナー／ソリューションビジネスが苦戦しました。一方では、2019年度から注力してきた富士通市場外での販売パートナー拡大は累計会員数が20社に達しビジネス協業が活性化していることから、新たなビジネス基盤が立ち上がりつつあります。

損益面では、I S V製品の再販売によるエコシステムおよびストックビジネスが手堅く推移するも、パートナー／ソリューションビジネスの落ち込みを埋めることが出来ず、減収減益となりました。最終的な売上高は64.7億円（前年比88%）、営業利益2.2億円（同81%）、当期純利益1.5億円（同83%）となりました。

(単位:億円)

カテゴリ		2019年度	2020年度	前年比%
パートナー／ソリューション ビジネス	売上高	17.1	14.2	83%
	売上総利益	3.3	2.8	86%
エコシステムビジネス	売上高	31.5	24.9	79%
	売上総利益	2.8	3.0	106%
ストックビジネス	売上高	25.3	25.7	102%
	売上総利益	3.2	3.3	105%
合計	売上高	73.9	64.7	88%
	売上総利益	9.2	9.1	99%
営業利益		2.7	2.2	81%
当期純利益		1.8	1.5	83%

### (2) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

- ① 当事業会計年度中に投資した主要設備：テレワーク用ノートパソコン6百万円
- ② 当事業年度継続中の主要設備の新設、拡充：該当事項は有りません。
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失：特記すべき事項はありません。

### (3) 資金調達の状況

資金調達は有りません。

#### (4) 対処すべき課題

2021年度は富士通グループ内における事業再編に伴いI S Vビジネス（VMware等）の業務移管ならびに富士通系子会社とのソフトウェア販売の減少が予想され減収減益となりますが、残存するビジネス領域の拡大を図るために稼働資産の更改を堅守しビジネスを下支えすると共に、革新テーマから成果が現れた取り組みを強化して新たな成長ドライバーとして立ち上げていきます。

- ・富士通市場の「外」の外部パートナー開拓：前年度まで関係構築した販売パートナーとの更なる協業の深堀を進めると共に、中堅S I e rを対象に新たな販売パートナーを開拓。
  - ・新たな営業スタイル：デジタルマーケティングやW e b 拡販などを積極活用することで営業の効率化、リード発掘の拡大。
  - ・デジタルビジネス：販売パートナーや直販顧客の事業戦略に合致するデジタル商材の提案強化。
- これらの取り組みを踏まえ、2021年度は、売上高53.0億円、売上総利益9.5億円、営業利益1.1億円を目標とします。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

区分	2018年度	2019年度	2020年度
	第26期	第27期	(当期) 第28期
売上高	67.5億円	73.9億円	64.7億円
営業利益	2.8億円	2.7億円	2.2億円
当期純利益	1.5億円	1.8億円	1.5億円
1株当たり 当期純利益	37,525円	46,704円	37,294円
総資産	38.3億円	46.0億円	34.5億円
純資産	6.3億円	6.7億円	6.8億円

#### (6) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社で、同社は当社の株式を4千株（出資比率100%）保有いたして

おります。当社は親会社の製造するソフトウェアおよび情報機器を仕入れ顧客に販売するとともに、これらに関連するサービスの提供を行っております。

② 重要な子会社の状況

当社の保有する子会社はありません。

(7) 主要な事業内容

カテゴリ	主要製品
パートナー／ソリューションビジネス	パートナー経由による富士通ソフト商品の販売。 直販顧客へのソリューションビジネス。
エコシステムビジネス	他社ソフトウェアベンダー(ISV)との代理店契約による営業活動で、富士通経由での他社ソフトウェア販売。
ストックビジネス	ソフトウェア(ミドルウェア)及びハードウェアの保守

(8) 主要な営業所および工場

・該当事項はありません。

(9) 従業員の状況

従業員数(取締役/執行役員含む)	前期末比増減数
63名	+3名

(10) 主要な借入先

・該当事項はありません。

(11) 事業の譲渡、合併等の企業再編行為等

・該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済み株式総数 4,000株

(2)株主数 1名

(3)大株主

株主名	持株数	持株比率
富士通株式会社	4,000株	100%

### 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等(2021年3月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
佐戸井 麻美	代表取締役社長	
大西 崇	監査役	富士通株式会社 テクノロジソリューション部門 ビジネスマネジメント本部 経理部 マネージャー

(注) 1. 監査役 大西崇氏は、長年にわたり富士通株式会社で経理・財務業務の経験を重ねてきており財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

異動はありません

以 上

2020年度 決算書  
(第28期)

1. 貸借対照表	1頁
2. 損益計算書	2頁
3. 株主資本等変動計算書	3頁
4. 個別注記表	4頁～6頁

0

富士通ミドルウェア株式会社



# 1. 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
普通預金	3	買掛金	902
預け金	1,571	未払金	135
受取手形	4	未払費用	188
電子記録債権	12	未払法人税等	9
売掛金	928	前受金	1,531
商品及び製品	58	流動負債合計	2,768
前渡金	802		
未収入金	4	固定負債	
その他	2	長期未払金	8
		固定負債合計	8
流動資産合計	3,388		
		負債合計	2,776
固定資産		純資産の部	
有形固定資産		株主資本	
建物(純額)	4	資本金	200
工具、器具及び備品(純額)	13	利益剰余金	
有形固定資産合計	17	利益準備金	50
		その他利益剰余金	432
無形固定資産		繰越利益剰余金	432
ソフトウェア	0	利益剰余金合計	482
施設利用権	2	株主資本合計	682
無形固定資産合計	2		
		純資産合計	682
投資その他の資産		負債純資産合計	3,458
前払年金費用	4		
繰延税金資産	29		
その他	15		
投資その他の資産合計	49		
固定資産合計	70		
資産合計	3,458		

0

## 2. 損益計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位;百万円)

科 目	金 額
売上高	6,473
売上原価	5,560
売上総利益	912
販売費及び一般管理費	694
営業利益	218
経常利益	218
税引前当期純利益	218
法人税、住民税及び事業税	60
法人税等調整額	9
法人税等合計	69
当期純利益	149

### 3. 株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自 己 式 株	株 主 本 計 資 合 計
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合計		その他利益 剰 余 金		利 益 剰余金 合計		
						特 別 償 却 準備金	繰 越 利 益 剰余金			
2019年4月1日残高	200	-	-	-	50	-	429	479	-	679
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	▲ 146	▲ 146	-	▲ 146
当期純利益	-	-	-	-	-	-	149	149	-	149
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	3	3	-	3
2020年3月31日残高	200	-	-	-	50	-	432	482	-	682

	評価・換算差額等				新 株 予 約 権	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価 差額	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評価・換 算 差額等 合 計		
2019年4月1日残高	-	-	-	-	-	679
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	▲ 146
当期純利益	-	-	-	-	-	149
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	3
2020年3月31日残高	-	-	-	-	-	682

## 4. 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産
    - ・商品及び製品…………… 個別法による原価法
 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価格を切り下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定額法で計算しております。
    - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。
    - ・建物…………… 2年～15年
    - ・工具、器具及び備品…………… 2年～9年

(2) 無形固定資産	
繰延税金資産	
未払賞与(社会保険料含む)	23
事業税	2
その他	4
繰延税金資産合計	29
繰延税金負債	-
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	29

・数理計算上の差異の処理方法……定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税の会計処理
    - 税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用
    - 連結納税制度を適用しております。
  - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
    - グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

### 【表示方法の変更に関する注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額
 

建物……………	18 百万円
工具、器具及び備品	36 百万円
計	54 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 

短期金銭債権……………	650 百万円
短期金銭債務……………	982 百万円

### 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
 

営業取引による取引高	
売上高……………	3,683 百万円
仕入高……………	1,798 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数  
 普通株式…………… 4,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数  
 普通株式…………… 0株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 株主総会	普通株式	94	23,500円	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月27日 株主総会	普通株式	52	13,000円	2020年9月30日	2020年11月30日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 株主総会	普通株式	利益剰余金	82	20,500円	2021年3月31日	2021年6月28日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)

繰延税金資産	
未払賞与(社会保険料含む)	23
事業税	2
その他	4
繰延税金資産合計	29
繰延税金負債	-
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	29

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社 (百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親 会 社	富士通(株)	被所有 直接 100%	・製品の仕入 ・ISV製品の販売 ・役員の兼任	製品の販 売等	売上高	3,683	売掛金	650
				製品の購 入	仕入高	1,798	買掛金	173
				連結法人 税	法人税	49	未払金	49
				社内利用品及 び立替費用	営業費用	46	未払金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 兄弟会社

金額的重要性の高いものはございません。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額…………… 170,634円08銭  
 1株当たり当期純利益…………… 37,294円88銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象はありません。

【その他の注記】

1. 退職給付関係

(1) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	151
勤務費用	11
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	-
年金資産からの支払額	-
会社からの支払額	1
過去勤務費用の発生額	-
制度終了・事業再編に伴う減少額他	-
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>164</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	157
期待運用収益	2
数理計算上の差異の発生額	12
事業主からの拠出額	13
従業員からの拠出額	1
年金資産からの支払額	-
制度終了・事業再編に伴う減少額他	-
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>185</u>

0

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	164
年金資産	185
	<u>△ 21</u>
非積立型制度の退職給付債務	-
未認識数理計算上の差異	14
未認識過去勤務費用	2
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△ 5</u>
退職給付引当金	-
前払年金費用	5
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△ 5</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(従業員掛金控除後)	10
利息費用	1
期待運用収益	△ 2
数理計算上の差異の費用処理額	3
過去勤務費用の費用処理額	0
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>12</u>
退職給付制度終了に伴う損益	-
<u>合計</u>	<u>12</u>

⑤ 年金資産に関する事項

1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	20%
債券	34%
生命保険一般勘定	38%
現金及び現金同等物	6%
その他	2%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.54%
長期期待運用収益率	2.50%

(2) 確定拠出制度

(百万円)

確定拠出制度への要拠出額	6
--------------	---

## 第38期 事業報告

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

富士通関西中部ネットテック株式会社

## 【株式会社の現況に関する事項】

### 1. 事業の経過およびその成果

#### ■ 通期決算概況

(日本基準)	(単位：百万円)				富士通報告値
	2020年度(売上比率)		前期比	年初計画比	(IFRS基準)
売上	11,449	-	▲66	▲271	2020年度 11,449
営業損益	670	(5.9%)	▲139	+149	723
経常損益	669	(5.8%)	▲140	+148	722
税引前損益	669	(5.8%)	▲140	+148	722
純損益	464	(4.1%)	▲104	+104	501

2020年度の事業方針は前年度を踏襲し、「CT・IT 両面の開発技術・インテグレーション技術・運用技術を保有する強みを活かして、従来型 IT ビジネスを推進すると共に富士通の DX ビジネス拡大に貢献する」と定め、年初計画値は売上高 11,720 百万円、営業損益 521 百万円（日本基準）としました。

2020年度は年初より新型コロナウイルスの影響を受け、特に NWG 外のお客からの受注延伸や商談消滅により苦戦しましたが、実績として売上高 11,449 百万（前期比▲66 百万円）となりました。前期比増減要因として、①外部お客様向け大口商談（オプテージ、ソシオネクスト）売上の反動減（前期比▲373 百万円）や②特機本向け防衛情報基盤（DII）におけるシステム更改の谷間による減収（同▲152 百万円）はありましたが、一方で③NW グループ向けの開発・SI プロジェクトにおけるアフターの一括受託（富士通との一体開発）の更なる拡大、5G 基地局関連での開発ボリューム増（同+275 百万円）、④成長領域である COLMINA 本向けものづくりグローバルオファリング商談を中心とした売上増（同+159 百万円）等があり、前年度並みの売上高に近づけることができました。

また、営業損益は、670 百万円（前年比▲139 百万円）となりました。前期比減益となった要因は、2020 年度 1Q 売上が前期程上がらなかった（オプテージ・ソシオネクスト等の大口商談がなかった）ことや、2Q 以降もコロナ影響を受けたことが主要因です。しかし、年間を通してビジネス状況に応じたタイムリーなリソースシフトを実施し、直接稼働率を高めたことや、商談上流でのプロジェクトリスクを組織的な対策を講じ QCD を確保したことから、年初計画を上回る（+149 百万円）営業損益を達成しました。

#### ■ 仕向け先別の状況

仕向け先別のビジネス概況を以下に説明します。

##### (1) ネットワーク BG：（売上高：57.4 億円 前期比 117%）

ネットワークビジネスグループの売上構成は、ネットワークソリューション事業本部 38.6 億円（前期比+6.5 億円）、フォトニクスシステム事業本部 5.2 億円（前期比▲2.8 億円）、モバイルシステム事業本部 13.6 億円（前期比+4.7 億円）で、前期比増収でした。

ネットワークソリューション事業本部向けでは、2018 年度より進めている部分受託からアフターの一括受託（富士通との一体開発）への変革を更に推し進め、通信キャリア向けノード系プロジェクトやオペレーションシステム開発で一括受託プロジェクトを増加させました。代表例として、ドコモ向け次世代オペレーションシステム（リソースアシユアランス）は、これまで培って来たキャリア向けオペレーションシステム開発技術を活かし、2020 年度は当社にて一括受託開発を行いました。また、大型プロジェクトである DTV 開発では、NHK 版の一括受託に加え、民放版システムは富士通との一体開発体制を進め、プロジェクトのスムーズな立ち上げに貢献しました。

PBX 開発においては、Legend-V 20A エンハンス、クラウド上に音声サービスを提供するクラウドトーク EX STEP2 開発、トランストロン向け IT 点呼システムの開発・保守を行いました。また、富士通と一体となって商談上流の企画・提案から参画し、九州電力指令システムなどの新規商談獲得にも貢献しました。

フォトニクスシステム事業本部向けでは、富士通の戦略製品である 1FINITY-S/T シリーズに加え、ポスト 5G のハード開発、及び ODM の開発マネジメント、PTS L2 サステニング、PTS L0 コストダウン開発等、当社保有技術を活



かしたレガシー製品の維持管理業務を担い、本部のプロダクトビジネスの維持と品質確保に貢献しました。また SoftBank 向けの WDM 回線自動構築システムでは、Virtuora-SP とお客様システム (PFOS) を組合せた提案を富士通と一体となって推進し、要件定義～開発・構築・検証まで獲得しました。

モバイルシステム事業本部向けでは、5G 基地局 CU/RU、およびグローバルベンダーとの協業による基地局システムのソフトウェア開発に加え、これらの開発で培った技術を元に、O-RAN 国プロに参画、また北米 DiSH 社/ベライゾン社向け FPGA 開発などモバイルシステム事業本部との一体開発体制によりプロジェクトを推進し、売上拡大に貢献しました。

(2) デジタルインフラサービス BG : ネットワークサービス事業本部 (売上高 : 3.9 億円 前期比 40%)

ネットワークインテグレーション業務において、アライアンスビジネス事業部と連携し、DD-SAT (Deal Desk Solution Assurance Team) への継続対応や新たなサービスとしてネットワーク可視化・脅威検知サービスの立上げに貢献しました。またネットワークインテグレーション事業部と連携し、産業や金融領域の企業ユーザーのネットワーク更改および、保守業務に貢献しました。

(3) デジタルソリューションサービス BG : DX プラットフォーム事業部 (売上高 : 1.0 億円 前期比 79%)

2019 年度からの継続案件であるメタウォーター向け水監視 PF のコンテナ基盤化、MHI 向け電力 DR システムのプラットフォーム開発、パナソニック向け特許検索システムの機能改善、ニコン向け IoT-Hub 開発を担当するとともに、2020 年度は新たにデンソー向けナレッジシステムの巻取りプロジェクトにも参画、計画通りに QCD を確保し DX ビジネス拡大に貢献しました。

(4) エンタープライズソリューション BG

① Mobility ソリューション事業本部 (売上高 : 1.2 億円 前期比 76%)

2019 年度からの継続案件であるトヨタ向けモビリティデジタルツインの実現に向けた試作研究および、商用化案件に取り組みましたが、新型コロナウイルスによりお客様投資が停滞した影響を受け、減収となりました。

DTU (Digital Twin Utilizer=Dracena) は、リアルタイム分析フレームワーク基盤やリアルタイム渋滞・交通情報生成基盤の試作研究を実施しました。商用化案件では、あいおい向けドラレコ事故映像解析システムの基盤構築、商品化、および保守作業を実施しました。また、DTU のシステムへの組込みを容易にするためのフレームワーク化にも着手しました。

NI ビジネスでは、トヨタ向け鍵管理センターのネットワーク設計および構築作業を実施しました。

② COLMINA 事業本部 (売上高 : 1.7 億円 前期比 2750%)

2020 年度は前年度までの取り組みが評価され、ものづくりグローバルオファリングへの参画ができました。製造業が DUC (Digital Utility Cloud) 上に出店するための企業向け e コマース基盤であるファナック Signal データ基盤、DUC サービス基盤、DUC ストア基盤の開発・構築支援・運用準備案件に取り組み、本部が目指す DX ビジネス拡大に貢献しました。また、この大口商談に参画出来たことにより、前年度比大幅増収となりました。

(5) JAPAN BG : 文教・地域/行政ソリューション事業本部 (売上高 : 5.3 億円 前期比 81%)

文教事業では、本部方針により、本部 SE から受注する仕切り案件から、営業から直接受注する管理部門発注への商流変更のため、本部向け売上は前期比で減少しました。システム構築案件として、東京大学向け教育用計算機システム、国土館大学向けネットワーク構築、関東学院大学向け案件に参画し、高い QCD を達成することで本部貢献ができました。

ヘルスケア事業では、2019 年度から参画している国立がん研究センター案件の実績を評価いただき、追加案件の受注や順天堂大学病院案件にも参画し、売上増となりました。

行政事業では、神奈川県庁向け自治体ネットワークの運用保守を継続して対応しました。また、名古屋市税務システムのサーバー基盤構築案件に参画することができました。

(6) 公共・社会インフラ BG : 社会システム事業本部 (売上高 : 8.0 億円 前期比 110%)

本部が売上拡大・競争力強化策として取り組んでいる NEXT-PF デジタル共創基盤の開発、利活用、若手による OJT 開発へ参加しました。また、防災サービス向け気象データの本部間横断での利活用に向けた方式提案も実施しました。更に有識者（スクラムマスター）主導でアジャイル開発プロセスを適用し、本部の技術力の底上げに貢献しました。

SI では、尼崎市消防指令システム、阪神高速道路システム、横浜市／高知県防災システムなどの開発・構築に参画しました。

NI ビジネスでは、中国地方整備局案件や、首都高速、阪神高速、NEXCO 西日本・四国支社の情報ネットワークの設計、構築業務を受注しました。阪神高速でのサーバー基盤のインテグレーション業務や NEXCO 東日本・東北支社などの新規領域へも積極的に参画しました。

#### (7) 特機本（売上高：17.1 億円 前期比 92%）

2020 年度は、防衛情報通信基盤（DII）を主軸とする NI ビジネスに加え、デジタルシステムの開発が大きく飛躍しました。売上構成は、NI ビジネスが 5.8 億円、デジタルシステムを含む装備品装置開発ビジネスが 11.0 億円、自社製品販売（陸自新野外通信システム向け K-126, P-1 搭載ネットワークスイッチ）が 0.3 億円となっております。

NI ビジネスでは、DII オープン系ネットワーク設計作業への対応や秘匿携帯システム換装（システム更改）を実施しました。

装備品開発ビジネスでは、陸海空自衛隊の様々な装備品開発を上流から製造まで対応しています。AMC（F2 戦闘機搭載コンピュータ）及び F4（哨戒ヘリ搭載コンピュータ）の量産開発、EOL 開発ではハードウェア・ソフトウェアの一体開発技術で貢献しました。MSI（Mission System Integration）開発は、高信頼、可用性の非機能要件を実現する技術、超高速ネットワーク技術を提案することで、業者選定獲得に貢献しました。将来野外指揮統制システムは、IoT 技術により設計、製造を計画通り実施しました。次期電子戦評価システムは、リアルタイム性能設計技術により、制御表示部の製造、試験を実施しました。保有する仮想化、DX 技術を活用し、艦艇コンテナ基盤における NIST 要件対応（セキュリティ脅威の検知・復旧）、JRA 向け競走馬トラッキングシステム開発、高精度 GNSS 活用により模擬地雷に関する技術検証など、カタログビジネス実現に向けた取り組みに貢献しました。また、P-1 搭載光波装置や現行 EWES（電子戦評価システム）の維持管理業務を通じて、出荷済製品及びシステムの維持と信頼性向上に貢献しました。

#### (8) 富士通研究所（売上高：1.8 億円 前期比 67%）

富士通研究所と連携し、新規ビジネスの獲得に繋がる下記の共同研究を実施しました。

##### ① Dracena（スーパーミドルウェアユニット）

Dracena（DTU（Digital Twin Utilizer））の開発環境の効率化に向けた開発を行いました。

##### ② 次世代モバイルネットワーク（サービスビジネス開発運用ユニット）

次世代モバイルネットワークに対応するスライスを実現する QoS 制御、コンテナ仮想化対応時のレイテンシの低減を実現する実証実験を行いました。

##### ③ NFV（サービスビジネス開発運用ユニット）

NFV（Network Function Virtualization）の高性能化に向け、ソフト処理を FPGA にオフロードするアクセラレーション機能を開発しました。

##### ④ ネットワーク分析（サービスビジネス開発運用ユニット）

アプリケーション動作時にコールされる各関数及び、それらがコールするシステムコール情報を eBPF（Berkley Packet Filter の拡張版）を利用して動的に取得して解析する技術を開発しました。

##### ⑤ IDYX（スーパーミドルウェアユニット）

取引相手の本人情報の真偽を判断するアイデンティティ流通技術（IDyX）のスケール性確保（100 万ユーザ）に向けた取り組みとして、非ブロックチェーン化、運用管理機能の強化機能を開発しました。

##### ⑥ データ利活用（スーパーミドルウェアユニット）

業種や組織を横断したデータ探索の仕組み（IDN：Inter Data Network）の検討と試作システムを開発しました。

##### ⑦ データベース（ソフトウェア研究所）

多種多様なデータベースを横断的な使用するための Polyglot Persistence 技術を開発しました。

⑧ サイバー攻撃対策（セキュリティ研究所）

サイバー攻撃対策として下記機能を開発しました。

- ・クラウド上にハードディスクフォレンジック機能のクラウド化に向けたシステム構成やインターフェースを変更する開発
- ・リモートコマンド実行時のパケット収集ツール
- ・ネットワークトラフィックを分析して、標的型攻撃のインシデントレスポンスに必要なデータ（検体データ、窃取されたデータ）を自動抽出する機能

⑨ AI（人工知能研究所）

Wide Learning でビッグデータを活用するための実証検証を行いました。

⑩ デジタルアニーラ（デジタルアニーラユニット）

遺伝的アルゴリズムを使いやすくするために入出力変数等の改善開発を行いました。

⑪ SNS（ソフトウェア研究所）

富士通研究所で公開している SNS Web アプリ Buddyup! の UI の機能追加開発を行いました。

(9) 外部お客様他（売上高：7.5 億円 前期比 64%）

① 外部お客様（売上高：6.1 億円 前期比 62%）

当社が直接取引している関西拠点のお客様であるオペレーション向けに VLAN/MPL 統合設定システム、GEPON 設定システム、マンション設備制御システムのエンハンス開発やシステム運用保守業務について、高い QCD で対応しました。

防衛省の SI 業務を担務する JSS（Joint System Service）向けには、昨年度より 3 年計画で対応している陸上自衛隊指揮システムが使用するクローズ系クラウド基盤構築業務において、移行作業や RPA による保守運用の自動化に貢献しました。

② 自社製品（売上高：1.4 億円 前期比 74%）

SHDSL 伝送技術によるメタル回線高速通信装置である Safairus は、オリンピック・パラリンピック 2020 インフラ整備対応が一段落し、高速道路向けを中心に 476 台の出荷に留まり（前年比 35%減）、自社製品売上減の主要因となっています。

セキュリティーソリューションである IDMaster（ID マネジメントシステム）は、三菱重工向け商談獲得により前年比 300%の売上増となりました。2021 年度は、NTT 東日本からの継続受注対応やコロナ禍影響により延伸している商談獲得を行い、特需前の 2019 年度並みとなる見込みです。

RPA ツール EntreQue は、エンハンス開発を行い、V3.3 をリリースしました。前年度から変わらず引き合いは多く、約 100 件の社内外商談に対応しましたが、コロナ禍の影響もあり、導入を 2021 年度以降に延伸される、も多く、新規導入本数としては前期比 38%減でしたが、導入済お客様からの保守オーダーもあり、売上は前期比 114%となりました。

## 2. 設備投資の状況

当期において実施した主な設備投資は、以下のとおりです。

- ・有形固定資産 投資額 37 百万円（うち 構築物 20 百万円、工具・備品 17 百万円）
- ・無形固定資産 投資額 3 百万円（うち 市場販売目的ソフトウェア 3 百万円）

## 3. 資金調達の状況

株式、社債の発行による資金の調達は行っておりません。

## 4. 対処すべき課題

### (1) 売上拡大への取り組み

富士通が IT 企業から DX 企業へと大きく変革を進める中、富士通本体並びにグループ会社の 2021 年度の組織再編に合わせ、KC/N も One Fujitsu として新たなビジネススタイルを構築していくため、従来の部分受託体制から脱却し、

商談上流の企画、提案、アーキテクチャ設計、方式設計、またプロジェクト全体の管理を担うことで、富士通+KCNの一体体制へ変革を進めることを2021年度の全体方針と決めました。

本方針を実現するため、①ソリューションユニット、②ネットワークインテグレーションユニット、③システムプロダクトユニットの3つのユニットに再編し、富士通の関連部門と一体となってビジネスを推進する組織としました。

KCNが貢献する技術領域は、これまで通りネットワークを中核とし、ネットワーク、サーバー、クラウド、デジタルソフトPFを含めたトータルインテグレーション技術、非機能要件実現技術、自動化技術を活かして富士通のビジネス拡大とQCD向上に貢献します。

以下に、3つのユニットの取組みを記載します。

#### ① ソリューションユニットの取組み

##### ・デジタルインテグレーション領域（GS部門、ナショナルセキュリティ事本への貢献）

KCNが長年培ってきた大規模かつ高い信頼性と可用性が求められる通信（交換、伝送）システム開発と構築技術を活かし、富士通のDXビジネスを支えるデジタルプラットフォームを活用した提案、企画、開発、インテグレーションを担うことでGS部門やナショナルセキュリティ事本へ貢献します。

##### ・システムインテグレーション領域（Japanリージョン、Fujitsu Japanへの貢献）

KCNが長年携わってきたさまざまなシステム開発や構築技術に関する強み技術（先端技術、開発技術、非機能要件実現技術等）の横展開やトータルQCDを追求し、システムインテグレーションを高度化することでJapanリージョンの各本部のビジネスに貢献します。

#### ② ネットワークインテグレーションユニットの取組み

##### ・ネットワークインテグレーション領域（GS部門、Japanリージョンへの貢献）

高度なネットワークインテグレーション技術で、ナショナルセキュリティ事本や社会システム事本と一体となって、社会インフラの課題解決を目指します。中流から下流工程は、自動化やツールを活用し、生産性と安定したQCDを提供します。要件定義、方式設計等上流工程では、ネットワークインテグレーションのプロフェッショナルの叡智を發揮し、更に関連本部の事業計画を見据え、中長期的な視点をもって、企画や提案など超上流工程へも貢献します。

#### ③ システムプロダクトユニットの取組み

##### ・モバイルシステム領域（モバイルシステム事本への貢献）

従来型ITの開発・インテグレーション事業で富士通との一体開発を推進します。KCNは、プロジェクトのプレからアフターまで責任もって対応できる体制を確立し、一括受託の拡大、QCD確保に努め、関連富士通本部のビジネス拡大に貢献します。また、KCNの技術力やリソースの最適配置を実施し、富士通の目指す次世代ネットワークビジネスの獲得にも貢献します。

##### ・プロダクト開発領域（フォトニクス事本、ISS事本への貢献）

プロダクト開発は、KCNが長年培ってきたハードウェア、ソフトウェアの開発技術に加え、富士通各BUや富士通研究所と連携し獲得した、業種SE技術、デジタル技術を生かしてお客様が満足するQCDを実現し、関連富士通本部と一体となってビジネス拡大に貢献します。

### (2) 経営基盤強化への取組み

経営基盤強化を推進する6つのテーマを以下に記載します。

#### ① 生産性向上

2017年度より取り組んできた技術蓄積活動「K蔵庫」を推進し、更なる技術の蓄積と技術の横展開より、損益確保に貢献します。今年度は、アーキテクチャ事例、DXビジネスでの技術、RPA実践事例に加え、他部門へ異動した際の技術を中心とした教育教材の蓄積も推進します。

【2021年目標】アーキテクチャ技術 20件以上、DXビジネスで使える技術 6件以上、RPA実践事例の蓄積 30件以上、人材の多能工化促進に向けた各部技術教材 1件以上、他部門技術活用 400件以上

#### ② プロジェクト品質向上

2020年度までに取り組んできた品質向上施策を継続、更に現場の自律化を促進すると共に、DX時代の新たな開発スタイルへのリスク対策を行うことにより不採算0を目指します。

【2021年目標】不採算額 0円

### ③ 人材育成

KCN のプロフェッショナル認定制度（KCP）として、社員の技術力向上と技術力を第三者に論理的に説明できる論文を作成する能力の向上を目指します。また、デジタル領域に対応できる人材として、AI 人材、セキュリティ人材を全社一丸となって戦略的に育成しました。

【2021 年目標】 KCP 8 名以上、G 検定 + E 検定 5 名以上、セキュリティマイスタ（フィールド）15 名以上

### ④ 健康管理強化

就業ダッシュボードやマイオフィスの就業時間、PC 稼働のログ情報など稼働の見える化ツールを活用し、各部門の幹部社員が社員の時間外勤務を正確に把握し、稼働の平準化を進めます。高稼働者に対しては、1on1 にて、業務状況や健康状態をヒアリングし適切なアドバイスを行います。経営会議にて、一般社員および幹部社員の時間外勤務を共有し、高稼働者に対する対策内容を上位マネジメント層含め組織に実施します。

また、就業時間中の喫煙防止については、ルールを在宅テレワークへ拡大し、禁煙を徹底します。

### ⑤ コンプライアンスの強化

正しい会計知識を全幹部社員に身につけさせるため、継続して SI 進行基準教育を実施します。また、FUJITSU Way や組織、自身のパーパスを考え議論する場を継続して提供します。FUJITSU Way 推進責任者会議を通じて、企業パーパスアクティベート室との情報交換を実施します。

### ⑥ 働き方改革

テレワークをより有効に活用する新たな働き方（プロジェクト運営スタイルの変革、コストダウン）を追求するため、テレワーク推進会議を実施し、全社で議論していきます。

プロジェクト運営スタイルの変革では、お客様フロント・バックエンドの体制分離スタイルでのプロジェクト運営によるテレワークならではの品質確保や生産性向上に取り組みます。

## 5. 業績および財産の状況（2021 年 3 月 31 日現在）

区 分	第 34 期 2016 年度	第 35 期 2017 年度	第 36 期 2018 年度	第 37 期 2019 年度	第 38 期 2020 年度 (当 期)
受注高 (千円)	11,846,831	10,945,559	11,186,224	11,330,672	11,887,535
売上高 (千円)	11,530,598	10,896,188	10,985,971	11,515,177	11,449,341
当期純利益 (千円)	▲17,709	▲35,473	165,374	567,274	464,238
1 株当り当期純利益(円)	▲4,427	▲8,868	41,343	141,818	116,059
総資産 (千円)	6,049,422	5,422,055	5,746,725	5,985,061	5,727,704
純資産 (千円)	1,583,520	1,548,047	1,713,421	2,131,896	2,085,634

## 6. 重要な親会社の状況（2021 年 3 月 31 日現在）

当社の親会社は富士通株式会社で、同社は当社の株式を 4,000 株（出資比率 100%）保有しております。当社は親会社より各種ネットワークシステムの設計・開発・インテグレーションを委託され、これを納入しております。

## 7. 主要な事業所

名 称	所 在 地
本社事務所	大阪府大阪市中央区城見 2 丁目 2 番 53 号
中部事業所	愛知県名古屋市千種区内山 3 丁目 26 番 2 号
川崎事業所	神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号

## 8. 従業員の状況（2021年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減
541 名	▲10 名

(注) 執行役員、嘱託者、休職者を含みます。

(注) 上記の他、82 名が社外へ出向しています（前期末は 94 名が社外へ出向）。

## 9. 主要な借入先

借入先	2020 年度末借入金残高
富士通キャピタル株式会社	なし

## 10. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 4,000 株  
 (2) 株主数 1 名  
 (3) 大株主

株主名	持 株 数
富士通株式会社	4,000 株

## 11. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等（2021年3月31日現在）

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
常清 裕之	代表取締役社長	
片山 浩一	監査役	富士通(株)プロダクト事業推進本部 経理部マネージャー

(注) 監査役 片山浩一氏は、経理部門で長年の経験が有り、財務および会計に関する相当程度の知見を有します。

以 上

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)  
(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,079,265	流動負債	3,219,444
現金及び預金	242,750	買掛金	1,450,052
売掛金	4,809,472	リース債	11,606
商品及び製品	9,716	未払金	472,953
仕掛品	4,513	未払費用	862,762
原材料及び貯蔵品	128	未払役員賞与	3,677
未収入金	8,639	未払法人税等	25,741
その他流動資産	4,045	未払消費税等	391,410
		前受金	1,237
		預り金	2
		固定負債	422,625
		リース債	24,439
		長期未払金	37,460
		退職給付引当金	263,201
		株式報酬引当金	3,448
		資産除去債	94,075
固定資産	648,438	負債合計	3,642,069
有形固定資産	98,660	純資産の部	
構築物(純額)	32,606	株主資本	2,085,634
工具器具及び備品(純額)	66,054	資本金	200,000
無形固定資産	6,893	利益剰余金	1,885,634
ソフトウェア	3,549	利益準備金	50,000
その他無形固定資産	3,343	利益剰余金	1,835,634
投資その他の資産	542,884	繰越利益剰余金	1,835,634
繰延税金資産	399,153	純資産合計	2,085,634
その他投資	143,730		
資産合計	5,727,704	負債及び純資産合計	5,727,704

# 損益計算書

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位:千円)

科 目	
売 上 高	11,449,341
売 上 原 価	9,673,179
売 上 総 利 益	1,776,162
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,106,563
営 業 利 益	669,598
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	19
営 業 外 収 益 合 計	19
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	755
為 替 差 損	15
営 業 外 費 用 合 計	770
経 常 利 益	668,847
税 引 前 当 期 純 利 益	668,847
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	99,207
法 人 税 等 調 整 額	105,401
法 人 税 等 合 計	204,608
当 期 純 利 益	464,238



株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自 己 株	株 主 資 本 計
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		その 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計		
						特 別 償 却 準備金	繰 越 利 益 剰余金			
2020年4月1日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	1,881,896	1,931,896	-	2,131,896
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 510,500	△ 510,500		△ 510,500
当期純利益							464,238	464,238		464,238
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 46,261	△ 46,261	-	△ 46,261
2021年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	1,835,634	1,885,634	-	2,085,634

	評価・換算差額等				新 株 予 約 権	純資産 合 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2020年4月1日残高	-	-	-	-	-	2,131,896
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 510,500
当期純利益						464,238
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 46,261
2021年3月31日残高	-	-	-	-	-	2,085,634

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
- 資産の評価基準及び評価方法
  - ・棚卸資産  
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品……個別法による原価法  
なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。  

構築物	2年～16年
工具器具及び備品	2年～15年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
    - ・ソフトウェア  
見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法
    - ・市場販売目的  
利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
    - ・自社利用  
定額法
    - ・その他
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし定額法で計算しております。
- 引当金の計上基準
  - (1) 工事契約等損失引当金  
受注制作のソフトウェアのうち、当期末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。  
  
    - ・過去勤務債務の処理方法………定額法(10年)
    - ・数理計算上の差異の処理方法………定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理
  - (3) 株式報酬引当金【新設】  
業績連動型株式報酬の支給に備えるため、業績達成率100%を想定した当期末における支給見込額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準
  - ・受注制作のソフトウェア  
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当期末における進捗率の見積りは、原価比例法を用いております。
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
  - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当期末における発行済株式の数  
普通株式 4,000株
- 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	510,500	127,625	2020年3月31日	2020年6月24日

- 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日(予定)
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	417,800	104,450	2021年3月31日	2021年6月30日

【その他の注記】

1. 退職給付関係

(1) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
退職給付債務の期首残高	2,480,761
勤務費用	110,505
利息費用	12,152
数理計算上の差異の発生額	△70,000
年金資産からの支払額	△39,000
会社からの支払額	3,494
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>2,497,912</b>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
年金資産の期首残高	2,092,331
期待運用収益	44,247
数理計算上の差異の発生額	32,000
事業主からの拠出額	102,096
従業員からの拠出額	59,260
年金資産からの支払額	△39,000
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>2,290,934</b>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)	
積立型制度の退職給付債務	2,497,912
年金資産	△2,290,934
	206,978
未認識数理計算上の差異	38,573
未認識過去勤務費用	17,650
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>56,223</b>
退職給付引当金	263,201
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>263,201</b>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)	
勤務費用(従業員掛金控除後)(注)2	51,245
利息費用	12,152
期待運用収益	△44,247
数理計算上の差異の費用処理額	91,075
過去勤務費用の費用処理額	△5,043
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>105,182</b>

(注)2. 複数事業主制度に係る退職給付費用を含めております。

⑤ 年金資産に関する事項

1) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.49%
長期期待運用収益率	2.50%

(2) 確定拠出制度

(千円)	
確定拠出制度への要拠出額	31,051

2. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

・不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

・使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.84%を使用して資産除去債務の金額の計算をしております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 千円)	
期首残高	107,309
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,380
時の経過による調整額	449
資産除去債務の履行による減少額	△13,674
その他増減額(△は減少)	△10,389
<b>期末残高</b>	<b>94,075</b>

(注) 各注記の千円単位で記載しているものは、千円未満を切り捨てて表示しております。

【株主総会第1号議案資料】

## 第16期 事業報告書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

2021年6月23日

富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社

# 第16期 事業報告書

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

## 1. 株式会社の状況に関する重要な事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における当社業績は、ネットワークビジネスグループ向けの売上が増加したものの、その他富士通グループ向けの売上が減少し、売上高は13,688百万円(前年比:▲84百万円)となりました。生産性の向上による原価率の好転、ワークライフシフトによる発生経費の減少により、営業利益は546百万円(前年比:+255百万円)、純利益は355百万円(前年比:+157百万円)となりました。

※IFRS ベースでの営業利益は589百万円(前年比:+260百万円)

### (2) 会社が対処すべき課題

当社は卓越した経営品質の実現を目指し、2007年度よりJQAの経営革新フレームワークに則った経営革新に取り組んでいます。

#### 【2020年度中期事業方針】

当社が目指す理想的な姿は、お客様にとって当社が『明日の顧客価値を共に創り出す』パートナーとなること。全てのステークホルダー(株主・顧客・会社・社員)の満足に向けて、『社員の成長の場』を提供し、サービスを含めた開発力で会社を発展させる。

#### 【2020年度の取り組み】

<革新テーマ>『技術を高付加価値に進化させ、お客様の価値を創出する会社』へ変革する。  
(2019年度より継続)

この革新テーマの下に、当社のミッションの遂行と2020年度の目標必達に向け、以下の戦略課題および施策に全社をあげて取り組んできました。

#### ●全社の方針

<価値ビジネスの加速に向けたDXビジネスの拡大>

- ◆ QNET技術を強みに多様化・価値化に対応し、DXビジネスでの成功を目指します。

<技術/開発/組織人材視点>

- ◆ [技術] 他社差異化技術の創出

技術融合(インテグレーション)によるQNETコア技術のソリューション創出

- ◆ [開発] スピードアップによる競争力強化

ビジネス活動/会社活動のスピードアップ

- ◆ [組織/人材] イノベーション風土の醸成

環境変化に対応できる人材の育成と個々のキャリアに応じた自律的成長(キャリアアップ)

<働き方改革>

- ◆ 自分らしく生きるための働き方の実現

<< 全社の方針実現に向けた経営課題 >>

経営課題	K P I	実績	目標
[1]技術の価値化 顧客共創力の強化	D X ビジネス売上比率	50.9%	38.7%
[2]開発革新	付加価値生産性（社員一人あたりの売上総利益）	2.5百万	2.7百万

<< 経営課題を達成するためのアクションプラン >>

アクションプラン	活動指標	実績	目標
[1]技術の価値化 顧客共創力の強化	（ビジネス戦略本部の取り組みに集約）	—	—
[2]開発革新	（開発戦略本部の取り組みに集約）	—	—

●ビジネス戦略本部の取組み

<< 全社の方針実現に向けた戦略課題 >>

戦略課題	K P I	実績	目標
[1]D X ビジネス拡大	D X ビジネス売上	69.7億	55億
[2]売値UP	粗利UP額	0.5億	3.4億
[3]価値ビジネス拡大	商談獲得した新規ソリューション数	6件	15件

<< 戦略課題を達成するためのアクションプラン >>

アクションプラン	活動指標	実績	目標
[1]D X ①既存受託・成長領域	仮説提案件数	6件	10件
[1]D X ①既存受託・成長領域	既存中心メンバー以外での商談件数	1件	3件
[1]D X ②既存受託・安定領域	商材企画数	2件	3件
[1]D X ②既存受託・安定領域	L5G 製品化/NI 参画人数	4人	4人
[1]D X ③新規領域	顧客ニーズ獲得件数	4件	4件
[1]D X ③新規領域	新規チャンネルへのソリューション提供	2件	2件
[2]売値：売値UP交渉の取り組み可視化・共有と交渉	売値アップ実績件数	49件	40件
[2]売値：高単価の役務サービス整備と拡販	ソリューション化数	28件	30件
商談プロセスのスピードアップ	ガイドライン構築・改版回数	1回	2回

●開発戦略本部の取組み

<< 全社の方針実現に向けた戦略課題 >>

戦略課題	K P I	実績	目標
[1]開発革新	開発生産性 (開戦本有償工数 1Hあたりの 内製売上)	9.9千円 /H	10.2千円 /H

<< 戦略課題を達成するためのアクションプラン >>

アクションプラン	活動指標	実績	目標
[1] ニーズ起点で資産を創出して実際に適用 (インテグレーション)	資産を自分達・顧客で実際に適用した件数	28件	30件
[2] 開発基盤の進化と開発プロセス最適化 (開発スピードアップ)	効率化実績額	2.0億	2.5億
[3] 組織的な新業務対応人材の育成 (キャリアアップ)	PM人材 : 25名 要素技術 x システム開発人材 : 20名	53名	45名
[4] 働き方改革 (多様な働き方の実現)	働きがい・働きやすさを実現するアイデア実行	50件	55件

【経営目標(KGI)】

経営目標項目	指標	2020年度 (実績)	2020年度 (目標)
財務	売上(億円)	136.9	142
	営業損益率	4.3	2.0
顧客価値向上	顧客視点の提案力 (CS評価)	4.82	4.90
組織能力向上	新規領域の売上高 (億円)	1.1	4.5
社員の活性化	成長の実感性(% (EE肯定回答率)	(質問変更のため対象外)	60

【2021年度中期事業方針】

「開発する会社」から「技術で解決する会社」となる。そのために、すべての社員が自ら行動し、テクノロジーで顧客の期待を超える価値を提供しつづけるエンジニア集団となることを目指す。全てのステークホルダー（株主・顧客・会社・社員）の満足に向けて、『社員の成長の場』を提供し、自らの行動とテクノロジーで成長し続けることでサービスを含めた開発力で会社を発展させる。

【2021年度の取り組み】

＜変革テーマ＞『オープンなテクノロジーをQNETの新たな差異化技術としコア技術を再構築する』

この革新テーマの下に、当社のミッションの遂行と2021年度の目標必達に向け、以下の戦略課題および施策に全社をあげて取り組んでまいります。

●全社の方針

＜将来を見据え継続的に成長する『正のスパイラル』の実現＞

＜ビジネス/技術/人財育成＞

- ◆[ビジネス] 正のスパイラル「利益創出」をQNET主導で達成
- ◆[技術] 先進外部技術をベースとしたコア技術で価値創出
- ◆[人財育成] 正のスパイラルを支えるポジティブ人材の育成

＜働き方改革＞

- ◆自分らしく生きるための働き方の実現（“心的幸福”を高める）

●ビジネス戦略本部の取組み

＜＜ 全社の方針実現に向けた戦略課題 ＞＞

戦略課題	K P I	目標
価値ビジネスの売上向上	上流（共創）での商談獲得数	14件

＜＜ 戦略課題を達成するためのアクションプラン ＞＞

アクションプラン	活動指標	目標
[1]DX知見の蓄積	新規DX実践数	5件
[2]視点を未来へ（未来ビジネス創造）	ビジネス戦略立案数	4件

●開発戦略本部の取組み

＜＜ 全社の方針実現に向けた戦略課題 ＞＞

戦略課題	K P I	目標
[1]顧客視点の提案力向上/ 社員の活性化	創造的活動をした社員比率	60%

＜＜ 戦略課題を達成するためのアクションプラン ＞＞

アクションプラン	活動指標	目標
[1]余力創出に向けた仕事のやり方の見直し	余力を生み出すための活動数	400件
[2]成長を促す自律的活動の推進	自己成長に向けた自律的活動件数	620件



【経営目標(KGI)】

経営目標項目	指標	2020年度	2021年度	2022年度
財務	売上(億円)	137	139	143
	営業損益率	4.3	3.0	4.0
顧客価値向上	顧客視点の提案力(CS評価)	4.82	4.90	4.95
組織能力向上	価値ビジネスの売上高(億円)	1.1	3.0	6.0
社員の活性化	社員エンゲージメント	65	70	75

(3) 財産および損益の状況の推移

区分	2017年度 第13期	2018年度 第14期	2019年度 第15期	2020年度 第16期
売上高	13,384百万円	14,359百万円	13,772百万円	13,688百万円
営業利益	101百万円	418百万円	291百万円	546百万円
当期純利益	47百万円	▲70百万円	198百万円	355百万円
1株当たり 当期純利益	12千円	▲17千円	49千円	88千円
総資産	5,195百万円	5,712百万円	5,528百万円	5,315百万円
純資産	1,551百万円	1,439百万円	1,636百万円	1,813百万円

(4) 重要な親会社および子会社の状況

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社株式を4,000株(議決権比率100%)保有しています。当社は、親会社との業務請負契約により通信システムの開発を受託し、これを提供しています。また、当社に子会社はありません。

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
796名(68名)	▲19名(▲6名)

※従業員には、出向者を含みます。カッコ内は出向者数です。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 16,000株  
 (2)発行済株式総数 4,000株  
 (3)株主数 1名  
 (4)大株主

株主名	持株数	持株比率
富士通株式会社	4,000株	100%

## 3. 取締役および監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

### (1)取締役および監査役

氏名	地位および担当	兼職の状況
棚橋 勝彦	代表取締役社長 兼) 執行役員社長	
梅基 英利	監査役	富士通株式会社 システムプラットフォームビジネスグループ プロダクト事業推進本部 経理部シニアマネージャー

注1 2020年6月24日開催の第15回定時株主総会において、棚橋 勝彦氏は取締役に、梅本英利氏は監査役に選任され、また棚橋 勝彦氏は代表取締役社長に選定され、それぞれ就任いたしました。

注2 2020年6月24日にて、平井 隆史氏は監査役を辞任いたしました。

### (2)執行役員

氏名	地位および担当
棚橋 勝彦	執行役員社長 経営全般・技術/マネジメント戦略統括部/開発戦略本部
田中 伸二	執行役員 ビジネス/ビジネス戦略本部/ビジネス戦略本部第一事業部 武蔵小杉ビジネスセンター
内藤 久義	執行役員 開発/広島事業所/開発戦略本部第一統括部/ビジネス戦略本部
樋口 武彦	執行役員 開発・技術/開発戦略本部第二統括部/ビジネス戦略本部第五事業部
鶴田 徹	執行役員 技術/ビジネス戦略本部第二事業部/技術戦略室
匹田 浩二	執行役員 全社革新/ビジネス戦略本部第三事業部

松根 秀明	執行役員 ビジネス／ビジネス戦略本部第四事業部／ビジネス戦略室 SI ビジネス推進室／開発戦略本部
-------	---

注1 2020年4月1日決議の臨時株主総会において、棚橋 勝彦氏、田中 伸二氏、内藤 久義氏、樋口 武彦氏、鶴田 徹氏、匹田 浩二氏、松根 秀明氏は執行役員に選任され、それぞれ就任いたしました。

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	135,100	買掛金	1,269,418
売掛金	4,480,568	短期借入金	-
商品及び製品	1,967	未払金	393,697
仕掛品	6,172	未払費用	1,339,943
原材料及び貯蔵品	5	未払役員賞与	2,091
未収入金	41,705	未払法人税等	721
その他	8,999	未払消費税等	201,287
<b>流動資産合計</b>	<b>4,674,518</b>	前受金	8,264
		工事契約等損失引当金	3,249
		資産除去債務	2,002
		その他	23,851
		<b>流動負債合計</b>	<b>3,244,526</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		長期未払金	48,600
構築物(純額)	102,451	株式報酬引当金	3,448
工具、器具及び備品(純額)	26,844	退職給付引当金	136,089
<b>有形固定資産合計</b>	<b>129,295</b>	資産除去債務	69,092
		<b>固定負債合計</b>	<b>257,230</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>3,501,756</b>
ソフトウェア	9,713	<b>純資産の部</b>	
その他	1,892	<b>株主資本</b>	<b>1,813,333</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,606</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
		<b>資本剰余金</b>	
<b>投資その他の資産</b>		資本準備金	100,000
長期貸付金	765	<b>資本剰余金合計</b>	<b>100,000</b>
繰延税金資産	480,265	<b>利益剰余金</b>	
その他	18,638	利益準備金	25,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>499,669</b>	その他利益剰余金	1,588,333
		繰越利益剰余金	1,588,333
<b>固定資産合計</b>	<b>640,571</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,613,333</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,813,333</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,315,090</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>5,315,090</b>

# 損益計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	13,688,450
売上原価	11,856,283
売上総利益	1,832,167
販売費及び一般管理費	1,283,612
営業利益	548,555
営業外収益	
受取利息	70
営業外収益 合計	70
営業外費用	
支払利息	205
その他の金融費用	152
営業外費用 合計	358
経常利益	548,266
特別利益	-
特別利益 合計	-
特別損失	-
特別損失 合計	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>548,266</b>
法人税、住民税及び事業税	60,601
法人税等調整額	132,749
法人税等 合計	193,350
<b>当期純利益</b>	<b>354,916</b>

# 株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
2020年4月1日残高	100,000	100,000	100,000	25,000	1,411,210	1,436,210	1,636,210
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△177,794	△177,794	△177,794
当期純利益	-	-	-	-	354,916	354,916	354,916
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	177,122	177,122	177,122
2021年3月31日残高	100,000	100,000	100,000	25,000	1,588,333	1,613,333	1,813,333

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
- 資産の評価基準及び評価方法  
 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 製品、仕掛品・・・個別法による原価法に基づく  
 なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げる。
- 固定資産の減価償却の方法  
 (1) 有形固定資産  
 定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 ・建物及び構築物 3年～15年  
 ・工具器具及び備品 3年～15年  
 (2) 無形固定資産  
 ・市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法  
 ・自社利用のソフトウェア 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
- 引当金の計上基準  
 (1) 退職給付引当金  
 <原則法を採用している場合>  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
 ・過去勤務債務の処理方法……………定額法（10年）  
 ・数理計算上の差異の処理方法……………定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理  
 (2) 工事契約等損失引当金  
 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。  
 (3) 株式報酬引当金  
 役員等に対する株式報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準  
 (1) 受注制作のソフトウェア  
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。  
 なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
 (1) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 (2) 連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。  
 (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
 グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当事業年度末における発行済株式の数  
 普通株式 4,000株

#### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月24日 株主総会	普通株式	利益剰余金	177,794	44,448	2020年3月31日	2020年6月30日

#### 3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月23日 株主総会	普通株式	利益剰余金	319,425	79,856	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。

## 事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1. 株式会社の状況に関する重要な事項

## (1) 事業の経過およびその成果

当社は富士通株式会社殿のご支援を賜り、GS/UNIX/IAサーバシステム、ストレージシステム、ネットワーク装置、ユビキタス端末、文字認識システム、TMP等の開発の一翼を担い、常にお客様起点の立場から新機種、新機能の開発に積極的に取り組みました。また組込みOSの提供/サポートサービス、あるいは先進的な開発手法をアピールすることによりビジネスの拡大に努めました。

当事業年度は、主にストレージ開発受託業務の一部終息を要因として、売上高は54億円（前年同期比10.3%減・6.2億減）となりました。営業費用投資抑制などに努めましたが、当期純利益は3.1億円（前年同期比1.3億減）となりました。

## (2) 財産および損益の状況の推移

区分	2017年度 第35期	2018年度 第36期	2019年度 第37期	2020年度 (当期)第38期
売上高	6,773百万円	6,745百万円	5,983百万円	5,366百万円
当期純利益	382百万円	▲723百万円	444百万円	314百万円
1株当たり 当期純利益	95,440円	▲180,808円	111,011円	78,527円
総資産	2,713百万円	2,998百万円	2,339百万円	2,013百万円
純資産	1,147百万円	113百万円	557百万円	565百万円

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

## ① 親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社株式を4千株（議決権比率100%）保有しています。

当社は親会社より組込みシステムの開発を委託され、これを納入いたしております。

## (4) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
382名	▲1名

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,000株
- (2) 発行済株式総数 4,000株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
富士通株式会社	4,000株	100%



3. 取締役および監査役の氏名等（2021年3月31日現在）

氏名	地位および担当	兼職の状況
福田 真	代表取締役社長	
伊藤 順治	監査役	富士通株式会社プロダクト事業推進本部経理部マネージャー

注1 監査役篠原隆史氏は2020年6月29日をもって退任し、伊藤順治氏が就任しました。

注2 監査役伊藤順治氏は、長年にわたり富士通株式会社で経理・財務業務の経験を重ねてきており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

以 上

# 第 38 期 期 末 計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号

株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ

代表取締役社長 福田 真

## 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

		(単位:円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	2,670,940	買掛金	113,350,214
売掛金	1,651,492,094	短期借入金	355,297,178
商品及び製品	1,876,630	リース債務	1,632,000
仕掛品	1,538,181	未払金	193,890,907
貯蔵品	228,673	未払消費税等	77,288,480
未収入金	5,458,870	未払費用	653,223,144
仮払金	3,520	未払法人税等	13,242,000
前払費用	18,487,720		
		<b>流動負債合計</b>	<b>1,407,923,923</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>1,681,756,628</b>	<b>固定負債</b>	
<b>固定資産</b>		長期未払金	8,560,000
<b>有形固定資産</b>		リース債務	9,792,000
附属設備(純額)	2,585,587	株式報酬引当金	3,448,627
工具、器具及び備品(純額)	21,699,775	退職給付引当金	18,422,650
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,285,362</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>40,223,277</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>1,448,147,200</b>
ソフトウェア	91,328,845	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	3,492,020	<b>株主資本</b>	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>94,820,865</b>	<b>資本金</b>	200,000,000
<b>投資その他の資産</b>		利益剰余金	
敷金差入保証金	14,063,700	利益準備金	50,000,000
繰延税金資産	197,923,683	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	314,703,038
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>211,987,383</b>	利益剰余金合計	364,703,038
<b>固定資産合計</b>	<b>331,093,610</b>	<b>純資産合計</b>	<b>564,703,038</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,012,850,238</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,012,850,238</b>

## 損益計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

		(単位:円)
科	目	金 額
売上高		5,366,155,732
売上原価		4,247,516,582
売上総利益		1,118,639,150
販売費及び一般管理費		709,701,259
営業利益		408,937,891
営業外収益		
受取利息		2,625
その他の金融収益		13,800
営業外収益合計		16,425
営業外費用		
支払利息		1,837,970
その他の金融費用		2,275,000
営業外費用合計		4,112,970
経常利益		404,841,346
税引前当期純利益		404,841,346
法人税、住民税及び事業税		36,188,223
法人税等調整額		54,544,658
法人税等合計		90,732,881
当期純利益		314,108,465

## 株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2020年4月1日残高	200,000,000	50,000,000	306,594,573	356,594,573	556,594,573
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 306,000,000	△ 306,000,000	△ 306,000,000
当期純利益			314,108,465	314,108,465	314,108,465
特別償却準備金の積立				0	0
特別償却準備金の取崩				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	0	0	8,108,465	8,108,465	8,108,465
2021年3月31日残高	200,000,000	50,000,000	314,703,038	364,703,038	564,703,038

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
- 資産の評価基準及び評価方法
  - たな卸資産
    - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
    - 商品及び製品……………個別法
    - 仕掛品……………個別法
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法で計算しております。
    - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
      - 建物、構築物……………2年～11年
      - 工具、器具及び備品……………2年～15年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)
    - ソフトウェア
    - 市場販売目的……………見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法
    - 自社利用……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
    - その他……………定額法
  - リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
- 引当金の計上基準
  - 株式報酬引当金
    - 役員等に対する株式報酬に支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
    - 過去勤務費用の処理方法……………定額法(10年)
    - 数理計算上の差異の処理方法……………定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理
- 収益及び費用の計上基準
  - 受注制作のソフトウェア及び工事契約
    - 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法を用いております。
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によるおります。
  - 連結納税制度の適用
    - 連結納税制度を適用しております。
  - 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
    - グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(円)
附属設備……………	52,330,366
工具、器具及び備品……………	105,593,408
計	157,923,774
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権……………	1,319,128,040
短期金銭債務……………	194,812,404

### 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	(円)
営業取引による取引高	
売上高……………	3,946,144,567

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式……………	4,000株

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 株主総会	普通株式	306,000,000円	76,500円	令和2年3月31日	令和2年6月30日

### 【税効果会計に関する注記】

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金及び制度関連	23,899,554
未払賞与	159,788,776
その他	14,235,353
繰延税金資産小計	197,923,683
繰延税金資産合計	197,923,683
繰延税金負債	
その他	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	197,923,683

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 〔被所有〕割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目		期末残高
				グループ本部費用	事業運営		買掛金	未払金	
親会社	富士通株	被所有 直接 100%	組込みハード・ソフト の開発、及び販売	93,200,000		93,200,000	買掛金	89,612,404	
				3,869,491,367	売上高	3,869,491,367	未払金	51,700,000	
							売掛金	1,123,441,856	

2. 兄弟会社

(円)

種類	会社等の名称	関連当事者 との関係	取引の内容	科目	期末残高
親会社 の子会社	富士通キャピタル株	金銭の借入	金銭の借入	短期借入金	355,297,178

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	141,175円 76銭
1株当たり当期純利益金額	78,527円 12銭

【その他の注記】

1. 退職給付関係

(1) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高 (注)1	1,587
勤務費用	85
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	△42
年金資産からの支払額 (注)2	△25
会社からの支払額 (注)2	4
過去勤務費用の発生額	-
年金制度移行に伴う精算	-
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>1,617</b>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
年金資産の期首残高	1,458
期待運用収益	27
数理計算上の差異の発生額	42
事業主からの拠出額	77
従業員からの拠出額	39
年金資産からの支払額 (注)2	△25
年金制度移行に伴う精算	-
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>1,618</b>

(注)1. 制度終了・事業再編に伴う年金資産及び会社からの支払額は、「制度終了・事業再編に伴う減少額他」に含めて表示しております。

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,617
年金資産	△1,618
	△1
非積立型制度の退職給付債務	
未認識数理計算上の差異	2
未認識過去勤務費用	△21
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>△19</b>
退職給付引当金	18
前払年金費用	-
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>18</b>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)
勤務費用(従業員掛金控除後) (注)2	46
利息費用	8
期待運用収益	△34
数理計算上の差異の費用処理額	△6
過去勤務費用の費用処理額	60
確定給付制度に係る退職給付費用	74
退職給付制度終了に伴う損益	-
<b>合計</b>	<b>74</b>

(注)2. 複数事業主制度に係る退職給付費用を含めております。

2. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

① リース資産の内容

主にアウトソーシング設備(工具、器具及び備品)であります。

② 減価償却の方法

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産に記載しております。